

第2回埼玉県消防学校再整備基本構想策定委員会 議事概要

令和7年3月21日（金）10:00～11:30

オンライン開催（Teams）

（出席者）

原田 久	立教大学法学部学部長
小林 恭一	危険物保安技術協会特別顧問
日高 真実	総務省消防庁消防大学校副校長
森田 耕一	埼玉県消防協会会長
鈴木 亜弥子	川口市消防局救急課次長兼課長
竹本 吉利	一般社団法人独立蓄積型データ放送研究開発機構
鶴見 恒	埼玉県危機管理防災部副部長

（次第）

- 1 開会
- 2 委員長あいさつ
- 3 議題

議題1 再整備の検討

資料3枚目から13枚目まで事務局から説明

（以下、委員の主な意見等）

（宿舍棟）

- ・ 半個室は1つの部屋に個室部分と共有スペースがあるため、感染症発生時の対応や勉強に打ち込みたい学生にとってはデメリットになる。
- ・ チームワークを醸成するため、共有できるスペースは確保しながら、個室化という方向性もあるのではないか。

（現在の敷地）

- ・ 現在の敷地内に機能強化したい訓練施設が配置できるか留意する必要がある。
- ・ 入校者数の違いはあるが、他県で埼玉県と同規模の敷地で運営している学校があれば、埼玉県が機能強化したい訓練施設をどうカバーできているか参考に必要がある。

（校舎棟等）

- ・ 再整備を検討しない施設している校舎棟と厚生棟が屋外訓練場に挟まれた配置になっている。
- ・ 緊急消防援助隊の受け入れ機能強化という観点からすると受け入れる部隊の数が制限され、宿营地としてもオペレーションが難しくなる。
- ・ 優先順位が高いのは訓練施設の整備であるため、校舎棟の建替えを検討しつつ、既存の校舎棟の利用も視野に入れつつ、2つの屋外訓練場をいずれ統合することも

考えていく必要がある。

- ・ 風水害や土砂災害などの大規模災害に対応するための高度な技術を習得することは当然に必要である。
 - ・ そのためには、実災害に対応した訓練が可能な訓練施設が必要である。
 - ・ 火災件数の減少に伴い現場経験が減っているため、OJTでカバーできないものは理論化した教育が必要である。
 - ・ 全国救助大会が開催できるような訓練できる施設が必要である。
- (救急救命士養成課程)
- ・ 現在の施設である県立小児医療センターでは医師が来やすい一方、消防学校で統一的に実施できれば効率的な部分もあるため調整が必要ではないか。

議題2 DXを活用した消防教育の検討

資料14枚目から16枚目まで事務局から説明

(以下、委員の主な意見等)

(他県の先進事例)

- ・ 学生に配布したタブレットで、学生への連絡、資料提供、出欠管理や健康管理が可能である。
- ・ 学生にタブレットを配布していない学校では、学生自らのスマートフォンで健康管理など実施している。
- ・ 屋外にも大型モニターを設置し、訓練の事前説明や解説等に利用している。
- ・ 訓練の事前説明動画や教官が撮影した訓練中の動画を共有し、予習や復習等に活用している。
- ・ 外部講師によるオンライン講義を実施している。
- ・ 消防団向けの教育では座学をオンラインで配信している。
- ・ 救急実習室内に駐車した救急車内にカメラを配置し、救急の手技や傷病者への声掛け等をリアルタイムで視聴できる。
- ・ 他県の先進事例ではどのような効果が出ているか調査する必要がある。

(その他の留意事項)

- ・ 教官から対面で教育を受けるメリットも踏まえる必要がある。
- ・ 消防庁が令和7年3月に改訂した緊急消防援助隊基本計画で、DXによる情報収集、整理、共有を強化するため、新たに情報統括支援隊を整備する計画を示したように情報を集約してどのように消防戦術を立てて訓練していくかも重要な観点になる。
- ・ 今後も、消防庁では令和7年1月の八潮市道路陥没事故や令和7年2月の大船渡市山林火災など直近で発生した災害を踏まえた様々な見直し等も注視する必要がある。

4 次回の開催日程について

資料17枚目を事務局から説明

5 閉会